

年金積立 アクティブ・ダイナミクス 〈愛称 DC 投資力学〉

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2025年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「年金積立 アクティブ・ダイナミクス」は、2025年12月15日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 アクティブ・ダイナミクス	「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 アクティブ・ダイナミクス	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<358320>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2021年12月14日)	16,472	10	4.2	3,145.71	12.6	98.9	1,895
22期(2022年12月14日)	17,647	0	7.1	3,236.29	2.9	99.1	1,794
23期(2023年12月14日)	21,365	0	21.1	3,896.71	20.4	98.6	1,941
24期(2024年12月16日)	25,081	0	17.4	4,705.08	20.7	98.8	2,038
25期(2025年12月15日)	31,764	0	26.6	6,042.94	28.4	95.0	2,289

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2024年12月16日	円	%		%	%
12月末	25,081	—	4,705.08	—	98.8
2025年1月末	25,834	3.0	4,791.22	1.8	98.7
2月末	25,583	2.0	4,797.95	2.0	98.7
3月末	24,711	△ 1.5	4,616.34	△ 1.9	98.7
4月末	24,792	△ 1.2	4,626.52	△ 1.7	97.8
5月末	24,916	△ 0.7	4,641.96	△ 1.3	97.3
6月末	26,046	3.8	4,878.83	3.7	97.2
7月末	26,581	6.0	4,974.53	5.7	97.2
8月末	27,923	11.3	5,132.22	9.1	98.8
9月末	29,383	17.2	5,363.98	14.0	97.7
10月末	30,144	20.2	5,523.68	17.4	96.9
11月末	31,118	24.1	5,865.99	24.7	96.8
(期末) 2025年12月15日	31,305	24.8	5,949.55	26.4	97.3
	31,764	26.6	6,042.94	28.4	95.0

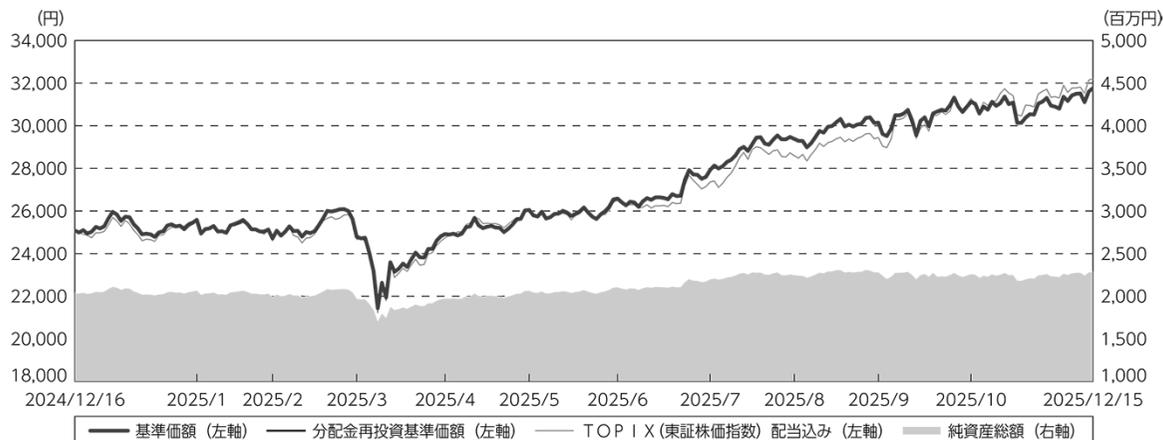
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：25,081円

期末：31,764円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：26.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2024年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ(将来のシナリオ)」を組み立てます。「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面においてTOPIX(東証株価指数)配当込みを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと(2025年4月中旬以降)。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI(人工知能)向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足をを受けて景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受けて景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド)

当ファンドは、株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ（将来のシナリオ）」を組み立て、「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面においてTOPIX（東証株価指数）配当込みを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。

個々の「銘柄」については、「モチーフ」への適合性に加え、会社訪問などを通じたボトムアップ分析により利益水準や純資産価値などを分析したうえで、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などの各種株価評価指標を用いてポートフォリオを構築しました。期間中における主なモチーフは下表の通りです。

主なモチーフ	内容
世界経済の構造変化	世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる企業
ビジネスモデルの優越性などの企業独自の強み	ビジネスモデルの優位性、技術力、販売力など企業独自の強みを持ち、その強みを活かすことにより業績を伸ばせる企業
積極的な財務・資本戦略	将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている企業

投資行動

期間中は、「モチーフ」からの銘柄選択と運用方針に従い、投資環境の変化に柔軟に対応しつつ、相対比較により割安感が強く業績改善傾向が見られる銘柄などの購入を行なう一方で、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄などの売却を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、26.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率28.4%を概ね1.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

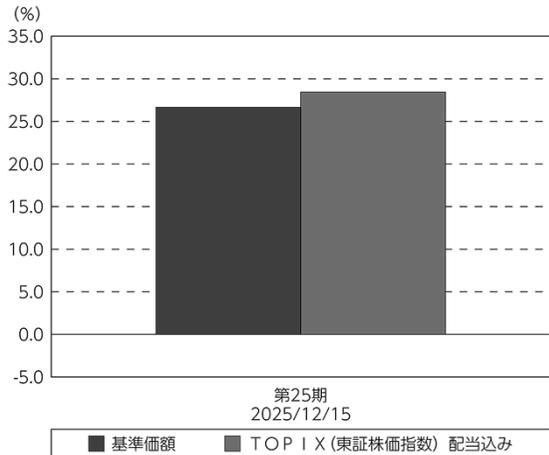
<プラス要因>

- ・「不動産業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。
- ・「住友電気工業」、「リクルートホールディングス」、「日本製鋼所」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・「サービス業」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。
- ・「ペプチドリーム」、「サイバーエージェント」、「LINEヤフー」などの銘柄選択効果が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2024年12月17日～ 2025年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,423

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド)

過度な期待が先行したAI関連銘柄の株価調整により、株式市場全般の過熱感も落ち着いてきました。「ソフトバンクグループ」をはじめとするAI関連銘柄の投資継続には変わりありませんが、AIを巡る業界動向には細心の注意を払っていききたいと思います。引き続きバリュエーション(価値評価)を重視し、慎重な銘柄選別に取り組んで参ります。

実際のポートフォリオの構築においては、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の中長期的な企業評価に加えて、バリュエーションも重視していく方針です。また、引き続き、競争力のある中小型銘柄についても精査し、新規銘柄の発掘を積極的に行なうとともに、既保有銘柄については相対比較でより割安感の強い銘柄のウェイトアップを行ない、投資比率を調整する予定です。中期的には、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている企業等に注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	480	1.755	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(210)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(240)	(0.878)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(30)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	143	0.523	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(143)	(0.523)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	624	2.282	
期中の平均基準価額は、27,361円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

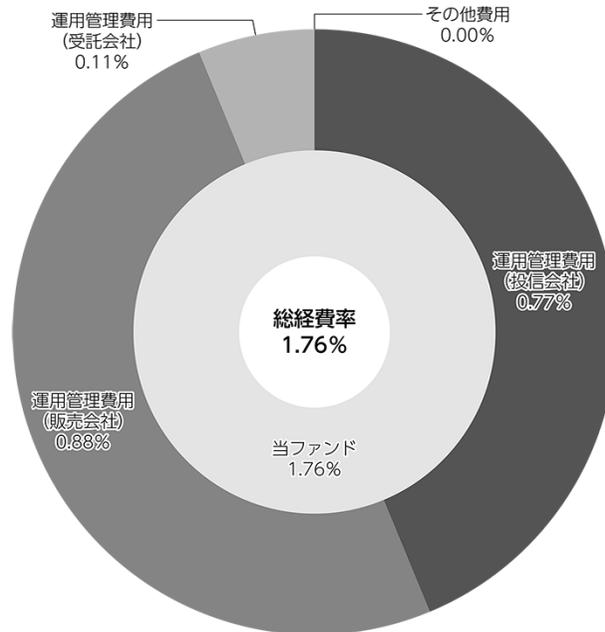
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 74,442	千円 299,957

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	41,238,630千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,408,622千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人の発行する有価証券等

<年金積立 アクティブ・ダイナミクス>

該当事項はございません。

<アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 309	百万円 301	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは住信SBIネット銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2025年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド		575,753	501,311	2,278,861

(注) 親投資信託の2025年12月15日現在の受益権総口数は、1,559,175千口です。

○投資信託財産の構成 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	2,278,861	98.6
コール・ローン等、その他	32,910	1.4
投資信託財産総額	2,311,771	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,311,771,856
コール・ローン等	25,165,377
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド(評価額)	2,278,861,621
未収入金	7,744,522
未収利息	336
(B) 負債	21,987,768
未払解約金	2,507,338
未払信託報酬	19,431,916
その他未払費用	48,514
(C) 純資産総額(A-B)	2,289,784,088
元本	720,880,130
次期繰越損益金	1,568,903,958
(D) 受益権総口数	720,880,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,764円

(注) 当ファンドの期首元本額は812,697,389円、期中追加設定元本額は3,290,682円、期中一部解約元本額は95,107,941円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.1764円です。

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	82,615
受取利息	82,615
(B) 有価証券売買損益	517,738,267
売買益	551,417,579
売買損	△ 33,679,312
(C) 信託報酬等	△ 37,157,173
(D) 当期損益金(A+B+C)	480,663,709
(E) 前期繰越損益金	1,030,378,355
(F) 追加信託差損益金	57,861,894
(配当等相当額)	(465,868,245)
(売買損益相当額)	(△ 408,006,351)
(G) 計(D+E+F)	1,568,903,958
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,568,903,958
追加信託差損益金	57,861,894
(配当等相当額)	(465,875,609)
(売買損益相当額)	(△ 408,013,715)
分配準備積立金	1,511,042,064

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年12月17日～2025年12月15日)は以下の通りです。

項目	2024年12月17日～ 2025年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	49,197,221円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	431,466,488円
c. 信託約款に定める収益調整金	465,875,609円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,030,378,355円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,976,917,673円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	27,423円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年12月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2025年12月15日）
（2024年12月17日～2025年12月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年12月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行ない、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ（将来のシナリオ）」を組み立てます。「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面において「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果をめざします。

株式組入比率は、原則として高位を維持し、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
21期(2021年12月14日)	21,700	6.4	3,145.71	12.6	99.3	5,397
22期(2022年12月14日)	23,762	9.5	3,236.29	2.9	99.3	5,303
23期(2023年12月14日)	29,403	23.7	3,896.71	20.4	99.1	5,775
24期(2024年12月16日)	35,233	19.8	4,705.08	20.7	99.3	6,247
25期(2025年12月15日)	45,458	29.0	6,042.94	28.4	95.5	7,087

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年12月16日	35,233	—	4,705.08	—	99.3
12月末	36,321	3.1	4,791.22	1.8	99.1
2025年1月末	36,023	2.2	4,797.95	2.0	99.1
2月末	34,839	△ 1.1	4,616.34	△ 1.9	98.9
3月末	35,008	△ 0.6	4,626.52	△ 1.7	97.7
4月末	35,232	△ 0.0	4,641.96	△ 1.3	97.8
5月末	36,890	4.7	4,878.83	3.7	97.6
6月末	37,709	7.0	4,974.53	5.7	97.7
7月末	39,680	12.6	5,132.22	9.1	99.1
8月末	41,818	18.7	5,363.98	14.0	98.2
9月末	42,971	22.0	5,523.68	17.4	97.3
10月末	44,429	26.1	5,865.99	24.7	97.1
11月末	44,760	27.0	5,949.55	26.4	97.6
(期末) 2025年12月15日	45,458	29.0	6,042.94	28.4	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

基準価額の推移

期間の初め35,233円の基準価額は、期間末に45,458円となり、騰落率は+29.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

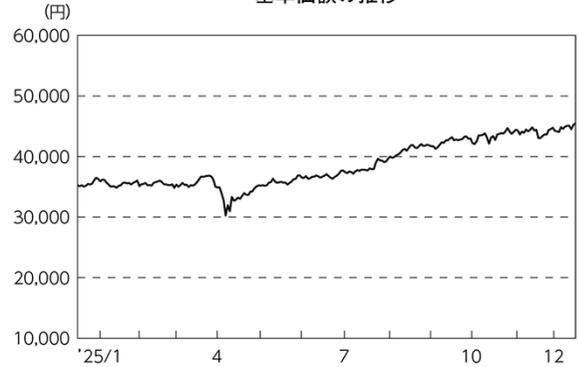
<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足をを受けて景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/12/16	2025/12/15	2025/04/07	2025/12/15
35,233円	45,458円	30,262円	45,458円

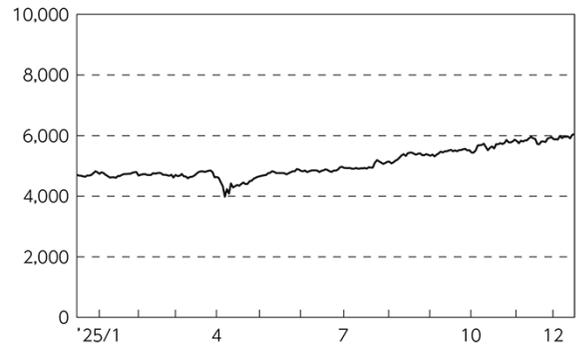
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったもの

の、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受けて景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

当ファンドは、株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ（将来のシナリオ）」を組み立て、「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面においてTOPIX（東証株価指数）配当込みを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。

個々の「銘柄」については、「モチーフ」への適合性に加え、会社訪問などを通じたボトムアップ分析により利益水準や純資産価値などを分析したうえで、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などの各種株価評価指標を用いてポートフォリオを構築しました。期間中における主なモチーフは下表の通りです。

主なモチーフ	内容
世界経済の構造変化	世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる企業
ビジネスモデルの優位性などの企業独自の強み	ビジネスモデルの優位性、技術力、販売力など企業独自の強みを持ち、その強みを活かすことにより業績を伸ばせる企業
積極的な財務・資本戦略	将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている企業

投資行動

期間中は、「モチーフ」からの銘柄選択と運用方針に従い、投資環境の変化に柔軟に対応しつつ、相対比較でより割安感が強く業績改善傾向が見られる銘柄などの購入を行なう一方で、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄などの売却を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、29.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率28.4%を概ね0.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・「不動産業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。
- ・「住友電気工業」、「リクルートホールディングス」、「日本製鋼所」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・「サービス業」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。
- ・「ペプチドリーム」、「サイバーエージェント」、「LINEヤフー」などの銘柄選択効果が影響したこと。

○今後の運用方針

過度な期待が先行したAI関連銘柄の株価調整により、株式市場全般の過熱感も落ち着いてきました。「ソフトバンクグループ」をはじめとするAI関連銘柄の投資継続には変わりありませんが、AIを巡る業界動向には細心の注意を払っていきたいと思います。引き続きバリュエーション（価値評価）を重視し、慎重な銘柄選別に取り組んで参ります。

実際のポートフォリオの構築においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の中長期的な企業評価に加えて、バリュエーションも重視していく方針です。また、引き続き、競争力のある中小型銘柄についても精査し、新規銘柄の発掘を積極的に行なうとともに、既保有銘柄については相対比較でより割安感の強い銘柄のウェイトアップを行ない、投資比率を調整する予定です。中期的には、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている企業等に注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	203 (203)	0.523 (0.523)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	203	0.523	
期中の平均基準価額は、38,806円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,423 (435)	千円 20,140,906 (-)	千株 9,357	千円 21,097,724

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,238,630千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,408,622千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 309	百万円 301	百万円 —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは住信SBIネット銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (-%)			
INPEX	1.4	—	—
建設業 (11.5%)			
ウエストホールディングス	—	246.8	341,818
大林組	10.8	—	—
五洋建設	—	150.4	241,692
住友林業	0.7	—	—
積水ハウス	6	—	—
関電工	32.2	16.6	81,755
テスホールディングス	—	344.9	111,402
食料品 (-%)			
サントリー食品インターナショナル	0.6	—	—
不二製油	7.6	—	—
味の素	0.6	—	—
東洋水産	3.1	—	—
日本たばこ産業	0.8	—	—
繊維製品 (-%)			
東レ	66.8	—	—
パルプ・紙 (-%)			
レンゴー	3.2	—	—
化学 (12.6%)			
クラレ	19.6	—	—
旭化成	—	165.4	232,387
信越化学工業	0.5	—	—
三菱瓦斯化学	1.2	68.1	197,455
三井化学	1.1	—	—
東京応化工業	1.5	—	—
三菱ケミカルグループ	4.1	—	—
住友ベークライト	18.1	—	—
アイカ工業	24.7	—	—
UBE	13	—	—
日油	9.2	92.7	309,061
日本ペイントホールディングス	2.7	—	—
資生堂	1.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
上村工業	2.4	—	—
デクセリアルズ	12.5	—	—
日東電工	25.3	—	—
エフピコ	—	42.9	113,427
ニフコ	39	—	—
ユニ・チャーム	0.7	—	—
医薬品 (4.0%)			
中外製薬	0.5	—	—
久光製薬	30	—	—
ツムラ	5.4	28.3	108,898
第一三共	0.4	—	—
ペプチドリーム	11.5	91.3	158,633
石油・石炭製品 (-%)			
コスモエネルギーホールディングス	3.3	—	—
ゴム製品 (-%)			
横浜ゴム	0.9	—	—
TOYO TIRE	1.1	—	—
ブリヂストン	34.2	—	—
ガラス・土石製品 (-%)			
日本電気硝子	26.6	—	—
日本特殊陶業	6.9	—	—
MARUWA	0.5	—	—
ニチアス	2.8	—	—
鉄鋼 (-%)			
大同特殊鋼	2	—	—
非鉄金属 (-%)			
住友電気工業	45.5	—	—
フジクラ	3.1	—	—
金属製品 (1.7%)			
SUMCO	—	85.8	112,698
リンナイ	34.1	—	—
日本発條	13.2	—	—
機械 (7.2%)			
オークマ	44.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダ	1.9	—	—
NITTOKU	—	60.1	139,432
ディスコ	0.1	—	—
SMC	0.1	—	—
小松製作所	0.8	—	—
クボタ	1.4	—	—
ダイフク	46.8	17.5	88,602
CKD	42.8	—	—
ホシザキ	0.5	49.7	258,191
マキタ	0.9	—	—
三菱重工業	2.3	—	—
電気機器 (15.2%)			
イビデン	—	8.2	97,498
日立製作所	1	33.1	162,653
富士電機	0.5	11.5	132,652
KOKUSAI ELECTRIC	26	—	—
マブチモーター	—	37.6	107,930
日本電気	2.4	24.5	134,554
ルネサスエレクトロニクス	1.4	40.5	87,561
パナソニック ホールディングス	1.7	—	—
ソニーグループ	0.9	—	—
TDK	15.5	—	—
ヒロセ電機	8.3	—	—
マクセル	—	26.7	64,907
堀場製作所	7.5	—	—
アドバンテスト	2.7	—	—
キーエンス	0.5	2.5	141,275
日本電子	0.6	—	—
日本シイエムケイ	—	194.6	95,937
三井ハイテック	2.5	—	—
村田製作所	1	—	—
東京エレクトロン	2.5	0.2	6,228
輸送用機器 (4.3%)			
豊田自動織機	0.2	—	—
川崎重工業	0.7	14	166,670
いすゞ自動車	57.9	—	—
トヨタ自動車	176.8	11.4	38,190
日野自動車	83.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	—	30.5	88,328
アイシン	272.2	—	—
本田技研工業	1.8	—	—
スズキ	56.3	—	—
ヤマハ発動機	2.5	—	—
豊田合成	166.6	—	—
精密機器 (—%)			
東京精密	0.4	—	—
HOYA	0.1	—	—
ニプロ	17.1	—	—
その他製品 (4.8%)			
ブシロード	—	613.6	186,534
TOPPANホールディングス	6.4	—	—
NISSHA	—	62.6	77,123
アシックス	2.8	—	—
ヤマハ	3.1	—	—
リンテック	9.4	—	—
任天堂	0.4	5.2	59,774
コクヨ	10.8	—	—
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	1.2	—	—
電源開発	37.2	—	—
東京瓦斯	55	—	—
陸運業 (0.7%)			
京成電鉄	98.3	37.2	46,351
ヤマトホールディングス	1	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	0.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	3	—	—
情報・通信業 (15.4%)			
さくらインターネット	4.2	—	—
ラクス	13.6	—	—
マネーフォワード	0.5	—	—
メルカリ	—	87.7	268,975
Sansan	1.4	—	—
LINEヤフー	—	542.4	225,855
大塚商会	1.2	94.5	313,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
辻・本郷ITコンサルティング	—	1.6	2,960
NTT	16.3	—	—
KDDI	0.7	—	—
ソフトバンク	17	—	—
光通信	0.1	—	—
NTTデータグループ	9.4	—	—
SCSK	1.1	—	—
NSW	—	27.6	69,193
コナミグループ	1.5	1.4	31,038
ソフトバンクグループ	0.3	7.8	131,274
卸売業 (—%)			
神戸物産	0.9	—	—
マクニカホールディングス	1.5	—	—
伊藤忠商事	0.4	—	—
三井物産	0.9	—	—
三菱商事	0.7	—	—
サンリオ	5.4	—	—
ミスミグループ本社	1.3	—	—
小売業 (—%)			
エービーシー・マート	8.5	—	—
ビックカメラ	1.7	—	—
すかいらーくホールディングス	13.7	—	—
コスモス薬品	0.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1.8	—	—
クスリのアオキホールディングス	10.4	—	—
サイゼリヤ	0.5	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業 (9.5%)			
ゆうちょ銀行	168.4	—	—
SBI新生銀行	—	20.5	29,725
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.4	106.1	271,403
りそなホールディングス	—	105.3	164,057
三井住友フィナンシャルグループ	5.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セブン銀行	—	595.6	179,394	
みずほフィナンシャルグループ	1.1	—	—	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	0.8	—	—	
野村ホールディングス	3.9	—	—	
保険業 (3.0%)				
かんぽ生命保険	14.8	—	—	
第一生命ホールディングス	0.8	28.9	37,411	
東京海上ホールディングス	0.5	—	—	
T&Dホールディングス	67.2	46	163,346	
その他金融業 (—%)				
みずほリース	28.8	—	—	
オリックス	0.8	—	—	
不動産業 (2.4%)				
パーク24	1.9	86.9	165,414	
三井不動産	1.7	—	—	
カチタス	15.5	—	—	
サービス業 (7.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	54.3	39,628	
エムスリー	2.2	—	—	
オリエンタルランド	0.5	—	—	
サイバーエージェント	—	153.1	200,943	
楽天グループ	4.9	259.9	246,749	
スタートライン	—	13.6	6,528	
ジャパンマテリアル	1	—	—	
リクルートホールディングス	0.3	—	—	
日本郵政	48.1	—	—	
ペイカレント	5.6	—	—	
共立メンテナンス	1.2	10.6	30,634	
セコム	0.6	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,357	4,858	6,767,897
	銘柄数<比率>	152	50	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,767,897	94.9
コール・ローン等、その他	362,904	5.1
投資信託財産総額	7,130,801	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,130,801,033
コール・ローン等	224,400,405
株式(評価額)	6,767,897,830
未収入金	135,892,801
未収配当金	2,607,000
未収利息	2,997
(B) 負債	43,135,313
未払金	35,390,791
未払解約金	7,744,522
(C) 純資産総額(A-B)	7,087,665,720
元本	1,559,175,748
次期繰越損益金	5,528,489,972
(D) 受益権総口数	1,559,175,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,458円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,773,049,367円、期中追加設定元本額は1,176,135円、期中一部解約元本額は215,049,754円です。

(注) 2025年12月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アクティブ・ダイナミクス	1,057,864,291円
・年金積立 アクティブ・ダイナミクス	501,311,457円

(注) 1口当たり純資産額は4.5458円です。

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	175,164,108
受取配当金	166,637,694
受取利息	457,266
その他収益金	8,069,148
(B) 有価証券売買損益	1,522,158,493
売買益	2,390,302,986
売買損	△ 868,144,493
(C) 当期損益金(A+B)	1,697,322,601
(D) 前期繰越損益金	4,473,955,194
(E) 追加信託差損益金	2,467,060
(F) 解約差損益金	△ 645,254,883
(G) 計(C+D+E+F)	5,528,489,972
次期繰越損益金(G)	5,528,489,972

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第4条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第46条の3)